

貸 借 対 照 表

(2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位： 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	2,264,015	保険契約準備金	348,804
現金	194	支払備金	17,143
預貯金	2,263,821	責任準備金	331,660
有形固定資産	27,854	代理店借	138,683
車 両 運 搬 具	6,144	再保険借	513,367
工 具 器 具 備 品	17,580	その他負債	252,325
その他の有形固定資産	4,129	未払法人税等	26,778
無形固定資産	55,153	未払金	3,410
ソフトウェア	55,073	未払費用	18,693
その他の無形固定資産	80	預り金	4,496
代理店貸	103,944	資産除去債務	12,368
再保険貸	464,192	仮受金	186,577
その他資産	211,841	賞与引当金	8,910
未収金	163,099	退職給付引当金	70,510
前払費用	11,550	負 債 の 部 合 計	1,332,601
差入保証金	34,985	(純 資 産 の 部)	
その他の資産	2,205	資本金	384,750
繰延税金資産	2,281	資本剰余金	14,750
供託金	22,000	資本準備金	14,750
		利益剰余金	1,419,182
		利益準備金	59,700
		その他利益剰余金	1,359,482
		繰越利益剰余金	1,359,482
		株主資本合計	1,818,682
		純 資 産 の 部 合 計	1,818,682
資 産 の 部 合 計	3,151,283	負債及び純資産の部合計	3,151,283

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

(単位： 千円)

科 目	金 額
経常収益	4,371,483
保険料等収入	4,349,099
保険料	2,374,975
再保険収入	1,974,124
回収再保険金	250,843
再保険手数料	1,632,163
再保険返戻金	91,117
責任準備金戻入額	2,484
資産運用収益	43
利息及び配当金収入	43
その他経常収益	19,855
経常費用	4,216,054
保険金等支払金	2,517,356
保険金等	278,799
解約返戻金等	94,548
再保険料	2,144,008
責任準備金等繰入額	2,516
支払備金繰入額	2,516
事業費	1,696,181
営業費及び一般管理費	1,649,901
税金	1,961
減価償却費	27,882
賞与引当金繰入額	8,910
退職給付引当金繰入額	7,524
その他経常費用	0
経常利益	155,429
特別利益	635
固定資産売却益	635
税引前当期純利益	156,065
法人税及び住民税	51,544
法人税等調整額	141
法人税等合計	51,686
当期純利益	104,378

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～12年

ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

4 責任準備金の積立方法

普通責任準備金は当期末時点で保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第272条の2第2項第4号)に記載された方法に従って計算しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来債務を確実に履行するため、将来の発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	81,356千円
2 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	134,805千円
同上に係る出再支払備金	121,324千円
差引	13,480千円
IBNR備金	1,146千円
計	14,627千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金	241,769千円
異常危険準備金	92,375千円
計	334,144千円
■ 参考	
出再未経過保険料	2,170,563千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	136千円
賞与引当金	2,453千円
退職給付引当金	17,665千円
普通責任準備金	34千円
異常危険準備金	5,087千円
資産除去債務	2,883千円
その他	737千円
繰延税金資産の合計	28,999千円
評価性引当額	△26,369千円
繰延税金資産の合計	2,630千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△207千円
繰延税金負債の合計	△207千円
繰延税金資産の純額	2,423千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、501,204円52銭です。
- 1株当たり当期純利益は、33,112円77銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載未満を切り捨てて表示しております。